

議 案 第 25 号

平成 29 年度 広川町下水道事業特別会計予算

平成 29 年度広川町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 550,455 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 29 年 3 月 2 日 提出
広川町長 渡 邊 元 喜

このページは空白です

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		121,506
	1 使用料及び手数料	121,506
2 分担金及び負担金		12,937
	1 分担金	101
	2 負担金	12,836
3 国庫支出金		100,000
	1 国庫補助金	100,000
6 繰入金		129,512
	1 一般会計繰入金	129,512
7 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
8 諸収入		8,600
	3 消費税	8,600
9 町債		157,900
	1 町債	157,900
歳入	合計	550,455

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		45,182
	1 総務管理費	45,182
2 下水道事業費		396,646
	1 下水道事業費	396,646
3 公債費		104,139
	1 公債費	104,139
10 予備費		4,488
	1 予備費	4,488
歳 出 合 計		550,455

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
下水道会計システム導入委託料	自：平成30年度 至：平成30年度	4,006

第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1. 流域下水道事業	4,000	1. 借入先 政府資金 機構資金 銀行等引受資金 その他の資金 2. 借入方法 証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金・機構資金については、その貸付条件により、銀行・その他の資金については、その債権者との協定によるものとする。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
2. 公共下水道事業	153,900			
合計	157,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	121,506	117,717	3,789
2 分担金及び負担金	12,937	31,739	△18,802
3 国庫支出金	100,000	100,000	0
6 繰入金	129,512	140,000	△10,488
7 繰越金	20,000	20,000	0
8 諸収入	8,600	12,000	△3,400
9 町債	157,900	144,000	13,900
歳入合計	550,455	565,456	△15,001

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	45,182	56,959	△11,777	0	8,900	32,873	3,409
2 下水道事業費	396,646	395,738	908	100,000	141,500	134,013	21,133
3 公債費	104,139	103,794	345	0	7,500	96,639	0
10 予備費	4,488	8,965	△4,477	0	0	0	4,488
歳 出 合 計	550,455	565,456	△15,001	100,000	157,900	263,525	29,030

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料及び手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料及び手数料	121,506	117,717	3,789	1 使用料	121,430	下水道使用料 121,300 使用料 滞納繰越分 130
				2 手数料	76	排水設備工事責任技術者登録等手数料 19 排水設備工事店指定等手数料 37 督促手数料 20
				計	121,506	117,717

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

1 分担金	101	303	△202	1 分担金	101	分担金
計	101	303	△202			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1 負担金	12,836	31,436	△18,600	1 受益者負担金	12,836	受益者負担金 12,536 受益者負担金 滞納繰越分 300
計	12,836	31,436	△18,600			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 公共下水道費国庫補助金	100,000	100,000	0	1 公共下水道費国庫補助金	100,000	社会資本整備総合交付金（下水道）
計	100,000	100,000	0			

(款) 6 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	129,512	140,000	△10,488	1 一般会計繰入金	129,512	一般会計繰入金
計	129,512	140,000	△10,488			

(款) 7 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金	20,000	20,000	0	1 前年度繰越金	20,000	前年度繰越金
計	20,000	20,000	0			

(款) 8 諸収入 (項) 3 消費税

1 消費税	8,600	12,000	△3,400	1 消費税	8,600	前年度消費税還付金
計	8,600	12,000	△3,400			

(款) 9 町債 (項) 1 町債

1 下水道事業債	157,900	144,000	13,900	1 流域下水道事業債	4,000	流域下水道事業債
				2 公共下水道事業債	153,900	公共下水道事業債
計	157,900	144,000	13,900			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	45,182	56,959	△11,777		8,900	32,873	3,409	2 給料	15,639	◎ 下水道事業一般管理費	12,309
								3 職員手当等	12,177	8 報償費	1,970
								4 共済費	5,057	・受益者負担金前納奨励金	1,970
								8 報償費	1,970	9 旅費	3
								9 旅費	3	・普通旅費	3
								13 委託料	8,959	13 委託料	8,959
								14 使用料及び賃借料	361	・地方公営企業法適用業務委託料	8,959
								19 負担金、補助及び交付金	1,016	・積算システム賃借料	356
										・駐車場利用料	5
										19 負担金、補助及び交付金	1,016
										・日本下水道協会福岡県支部負担金	46
										・全国町村下水道推進協議会福岡県支部負担金	20
										・矢部川流域下水道促進協議会負担金	151
										・日本下水道協会九州支部負担金	11
										・日本下水道協会負担金	58
										・矢部川流域下水道事業推進協議会負担金	707
										・全国町村下水道推進協議会福岡県支部研修会負担金	6
										・酸欠防止・硫化水素危険作業主任者講習負担金	17
										◎ 下水道事業担当職員人件費	32,873

下水道事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1										2 給料 15,639 ・一般職給料 15,639 3 職員手当等 12,177 ・扶養手当 684 ・住居手当 594 ・通勤手当 120 ・時間外勤務手当 1,124 ・一般職期末手当 3,749 ・勤勉手当 2,461 ・一般職退職手当組合負担金 3,445 4 共済費 5,057 ・一般職共済組合負担金 4,601 ・一般職共済組合負担金追加費用 335 ・一般職公務災害補償基金組合納付金 60 ・一般職県市町村職員福祉協会負担金 61
計	45,182	56,959	△11,777		8,900	32,873	3,409			

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

1 公共下水道整備費	262,311	254,474	7,837	100,000	141,500	12,637	8,174	11 需用費	77	◎ 公共下水道整備費	262,311
								13 委託料	11,750	11 需用費	77
								15 工事請負費	242,300	・消耗品費	77
										13 委託料	11,750
										・公共下水道管渠実施設計業務委託	7,700

下水道事業特別会計

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1								19 負担金、補助及び交付金	5,184	・下水道事業認可変更図書作成業務委託 4,050
								22 補償、補填及び賠償金	3,000	15 工事請負費 242,300 ・下水道管渠工事費(補助) 232,300 ・下水道管渠工事費(単独) 10,000
										19 負担金、補助及び交付金 5,184 ・矢部川流域下水道事業町負担金 5,184
										22 補償、補填及び賠償金 3,000 ・物件等補償費 3,000
2 公共下水道維持管理費	134,335	141,264	△6,929			121,376	12,959	11 需用費	2,100	◎ 公共下水道維持管理費 134,335
								12 役務費	223	11 需用費 2,100
								13 委託料	1,523	・消耗品費 146
								15 工事請負費	2,700	・印刷製本費 25
								18 備品購入費	30	・光熱水費 1,629
								19 負担金、補助及び交付金	127,749	・修繕費 300
								23 償還金、利子及び割引料	10	12 役務費 223 ・通信運搬費 218 ・口座振替手数料 5
										13 委託料 1,523 ・マンホールポンプ点検委託料 1,523
										15 工事請負費 2,700 ・マンホール蓋調整等工事費 1,500 ・メータ設置工事費 200 ・道路舗装工事 1,000

下水道事業特別会計

(款) 2 下水道事業費 (項) 1 下水道事業費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2										18 備品購入費 30 ・メータ等購入費 30 19 負担金、補助及び交付金 127,749 ・矢部川流域下水道事業維持管理負担金 118,336 ・水洗便所等改造資金助成金 9,413 23 償還金、利子及び割引料 10 ・償還金 10
計	396,646	395,738	908	100,000	141,500	134,013	21,133			

(款) 3 公債費 (項) 1 公債費

1 元金	65,656	61,699	3,957		7,500	58,156		23 償還金、利子及び割引料	65,656	◎ 長期償還元金 65,656 23 償還金、利子及び割引料 65,656 ・起債元金(経常的なもの) 65,656
2 利子	38,483	42,095	△3,612			38,483		23 償還金、利子及び割引料	38,483	◎ 利子 38,483 23 償還金、利子及び割引料 38,483 ・起債利子(経常的なもの) 38,483
計	104,139	103,794	345		7,500	96,639				

(款) 10 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	4,488	8,965	△4,477				4,488			
計	4,488	8,965	△4,477				4,488			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	退職手当負担金	計			
本年度	長等					0		0	
	議員					0		0	
	その他の特別職					0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	長等					0		0	
	議員					0		0	
	その他の特別職					0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	長等					0		0	
	議員					0		0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本 年 度	() 4		15,639	12,177	27,816	5,057	32,873	
前 年 度	() 5		19,280	15,096	34,376	5,958	40,334	
比 較	() △ 1		△ 3,641	△ 2,919	△ 6,560	△ 901	△ 7,461	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	小計	備考
本 年 度	684		6,210	120	1,124	594		3,445		12,177	
前 年 度	996		7,545	120	1,590	624		4,221		15,096	
比 較	△ 312	0	△ 1,335	0	△ 466	△ 30	0	△ 776		△ 2,919	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

下水道事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	△ 3,641	給与改定に伴う増減分	21 人事院勧告に基づく給与改定によるもの	給与改定の状況 改定率 0.20% 実施時期 平成28年4月1日														
		昇給昇格等に伴う増加分	111															
		その他の増減分	△ 3,773	職員構成等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	本年度	4	前年度	5	増減	△ 1					
区分	在職数																	
本年度	4																	
前年度	5																	
増減	△ 1																	
職員手当	△ 2,919	制度改正に伴う増減分	143 人事院勧告に基づく勤勉手当の見直しによるもの	<table> <tr><td>扶養手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>143</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>退職手当組合負担金</td><td>0</td></tr> </table>	扶養手当	0	管理職手当	0	期末勤勉手当	143	通勤手当	0	時間外勤務手当	0	住居手当	0	退職手当組合負担金	0
		扶養手当	0															
管理職手当	0																	
期末勤勉手当	143																	
通勤手当	0																	
時間外勤務手当	0																	
住居手当	0																	
退職手当組合負担金	0																	
その他の増減分	△ 3,062	職員構成等によるもの	<table> <tr><td>扶養手当</td><td>△ 312</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>△ 1,478</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>△ 466</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>△ 30</td></tr> <tr><td>退職手当組合負担金</td><td>△ 776</td></tr> </table>	扶養手当	△ 312	管理職手当	0	期末勤勉手当	△ 1,478	通勤手当	0	時間外勤務手当	△ 466	住居手当	△ 30	退職手当組合負担金	△ 776	
扶養手当	△ 312																	
管理職手当	0																	
期末勤勉手当	△ 1,478																	
通勤手当	0																	
時間外勤務手当	△ 466																	
住居手当	△ 30																	
退職手当組合負担金	△ 776																	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
本年度	322,450	44.00		
前年度	321,325	42.40		

イ 初任給

(単位：円)

区分	本年度	前年度
大学卒	178,200	176,700
高校卒	150,500	149,000

ウ 級別職員数

区分	本年度		前年度	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級				
4級	1		1	
3級	3		4	
2級				
1級				
計	4	0	5	0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率 給計
	6月	12月	
本年度	2.075	2.225	4.30
前年度	2.025	2.175	4.20
国の制度	同	同	同
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算		

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

勤勉手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給

下水道事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度までの支出見込額		当該年度以降の支出額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
土木積算システム賃借料	1,099	自 平成27年度 至 平成28年度	712	自 平成29年度 至 平成29年度	387	0	0	0	387
地方公営企業法適用業務委託料	18,976	自 平成 年度 至 平成 年度		自 平成29年度 至 平成30年度	18,976	0	18,900	0	76

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

区 分	前々年度末現在高 (27年度末現在高)	前年度末現在高見込 (28年度末現在高見込)	当該年度(29年度)中の増減見込		当該年度末現在高見込 (30年度末現在高見込)
			当該年度中の 起債見込額	当該年度中の 起債償還見込額	
1 下水道事業	2,412,271	2,492,373	157,900	65,656	2,584,617
合 計	2,412,271	2,492,373	157,900	65,656	2,584,617

下水道事業特別会計